

要望書（回答）

新型コロナウイルス対策および少子高齢化と人口減への対策が急務となっている現在、IR誘致を断念して、新年度IR関連としての国際リゾート予算を全廃し、新しい街づくりへ転換することを要請いたします。

【回答】（総合政策部国際リゾート戦略室 担当）

人口減少と少子高齢化が進む本市におきましては、将来も持続可能なまちづくりを続けていくために、知恵を絞って様々な施策にチャレンジしていかなければならないと考えております。

IR誘致はその施策のひとつであり、本市における新たな雇用の創出や地域経済の活性化に大きく寄与するものと考え、チャレンジしております。北海道はIR誘致の取組について、IRのコンセプトの構築に向けて計画的に取り組む旨の考え方を示しておりますので、本市は、今後の協議となりますが、引き続き、必要な取組について北海道に協力してまいりたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、観光産業だけではなく、日本経済全ての分野に深刻な影響を与えており、大変憂慮すべき事態と受け止めております。感染防止対策を第一に取り組みながら、一日も早く経済の再生を成し遂げなければならないという難しい状況下にあります。北海道のアフターコロナの対応においては、観光産業が果たす役割は大きいものと考えております。

そのため、本市が国際空港、国際港湾を擁する立地優位性を生かしたまちづくりの実現に向けてチャレンジを続けていくことは、本市のみならず北海道の地域経済の活性化に貢献できるものと考えており、本市の国際リゾート構想の実現に向けた取組の意義は大きいものと考えております。

本市が今年度策定します「苫小牧都市再生コンセプトプラン」は、まちの魅力の向上と交流人口の増加に繋げるための方向性を示したものであり、直接IRとの関連はございません。

また、本コンセプトプランでは、本市が掲げるものづくり産業のさらなる展開、臨海ゾーンにおけるロジスティクスの展開、臨空ゾーンにおける国際リゾートの展開という3つの成長戦略の方向性と具体的な取組を掲げ、本市の強みである環境と産業の共生する持続可能な都市の実現に向けたプランになるものでございます。

来年度以降の取組につきましては、本プランの考え方を共有し、様々な議論を深めていくことが重要となりますので、引き続き、有識者の方々や、まちづくり関係者や団体、市内企業の皆さまなどと議論を重ねながら、実現への方策を関連する各施策に位置付け、

具体的な取組を進めてまいりたいと考えております。